

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第49期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
売上高 (千円)	8,068,920	7,122,925	6,622,532	9,100,410	12,729,362
経常利益 (千円)	385,070	478,067	174,651	760,344	1,973,182
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	192,357	83,251	87,722	555,099	1,305,539
包括利益 (千円)	-	-	16,082	595,093	1,746,505
純資産額 (千円)	5,592,817	5,270,787	5,067,220	5,547,812	7,122,552
総資産額 (千円)	8,162,445	7,392,863	7,575,993	9,079,733	12,197,957
1株当たり純資産額 (円)	927.17	904.93	885.19	969.15	1,244.25
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	31.55	14.05	15.28	96.97	228.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	71.3	66.9	61.1	58.4
自己資本利益率 (%)	3.4	-	1.7	10.5	20.6
株価収益率 (倍)	20.0	-	40.2	7.9	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	794,441	178,744	309,058	239,908	165,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,064	537,436	114,225	506,279	917,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,680	280,145	67,362	229,404	762,901
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,219,371	583,861	702,150	674,817	1,004,135
従業員数 (人)	676	727	851	1,250	1,172
(外、臨時雇用者数)	(11)	(15)	(23)	(28)	(28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
売上高 (千円)	7,285,485	5,891,296	5,400,474	5,739,792	5,954,622
経常利益 (千円)	365,635	414,036	138,220	210,062	623,449
当期純利益又は当期純損失 (千円)	176,227	136,843	64,482	109,554	293,099
資本金 (千円)	866,000	866,000	866,000	866,000	866,000
発行済株式総数 (千株)	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
純資産額 (千円)	5,572,374	5,183,523	5,044,481	5,079,669	5,381,430
総資産額 (千円)	7,844,161	6,946,248	7,009,108	7,253,928	7,933,394
1株当たり純資産額 (円)	923.79	889.95	881.22	887.37	940.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	30 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	28.91	23.10	11.23	19.14	51.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	74.6	72.0	70.0	67.8
自己資本利益率 (%)	3.2	-	1.3	2.2	5.6
株価収益率 (倍)	21.8	-	54.8	40.1	70.4
配当性向 (%)	69.2	-	178.1	104.5	58.6
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	305 (11)	283 (15)	293 (23)	283 (28)	242 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第46期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	ニホンフラッシュ株式会社を徳島県徳島市に設立（資本金12,500千円）
昭和40年6月	徳島県小松島市に本社を移転し、工場を新設、試験操業開始
昭和40年10月	本社工場において枠付ユニットドアの生産、販売開始
昭和41年4月	本社営業所及び大阪営業所を開設
昭和41年6月	間仕切パネル及び金属ドアを生産販売開始
昭和46年4月	東京営業所を開設
昭和52年4月	オリジナル内装ドアの生産、販売開始
昭和53年4月	札幌営業所開設
昭和57年4月	大阪営業所・東京営業所を大阪支店・東京支店に昇格
昭和59年4月	福岡営業所開設
昭和61年5月	業界に先駆けて生産管理にコンピューターシステム（MRP（注））を導入し、ジャストイン・タイムでの多品種少量生産を開始
昭和63年9月	金属ドアの生産販売を中止
平成元年1月	本社事務棟新築
平成元年3月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を設立
平成4年4月	名古屋営業所開設 本社ショールーム開設
平成7年9月	名古屋営業所を大阪支店に統合、閉鎖
平成8年6月	東京支店ショールーム開設
平成8年9月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を吸収合併
平成12年7月	香川工場（プレカット部門）新設
平成14年8月	海外進出を図るため中華人民共和国に、昆山日門建築裝飾有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	国際環境規格 ISO14001：2004 認証取得
平成18年6月	株式会社ニックを買収
平成18年9月	株式会社ニックを吸収合併
平成18年10月	名古屋営業所及び新潟出張所・長野出張所開設
平成18年11月	広島出張所開設
平成18年12月	中華人民共和国に、日門（青島）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成19年1月	金沢出張所開設
平成19年3月	仙台出張所開設
平成19年6月	静岡出張所開設
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	広島出張所を中四国支店に統合 香川工場（プレカット部門）閉鎖
平成20年10月	日門（上海）貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成20年11月	金沢出張所を大阪支店に統合
平成21年4月	日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転
平成22年1月	静岡出張所を名古屋営業所と統合 長野出張所を東京支店と統合
平成23年11月	中華人民共和国に、日門（江西）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成24年3月	新潟出張所、東京支店と統合 名古屋出張所、大阪支店と統合
平成24年4月	ニック茨城工場、本社工場と統合

（注）MRP・・・Material Requirements Planning 資材所要量計画（狭義）
Management Resources Planning 総合的生産管理（広義）

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

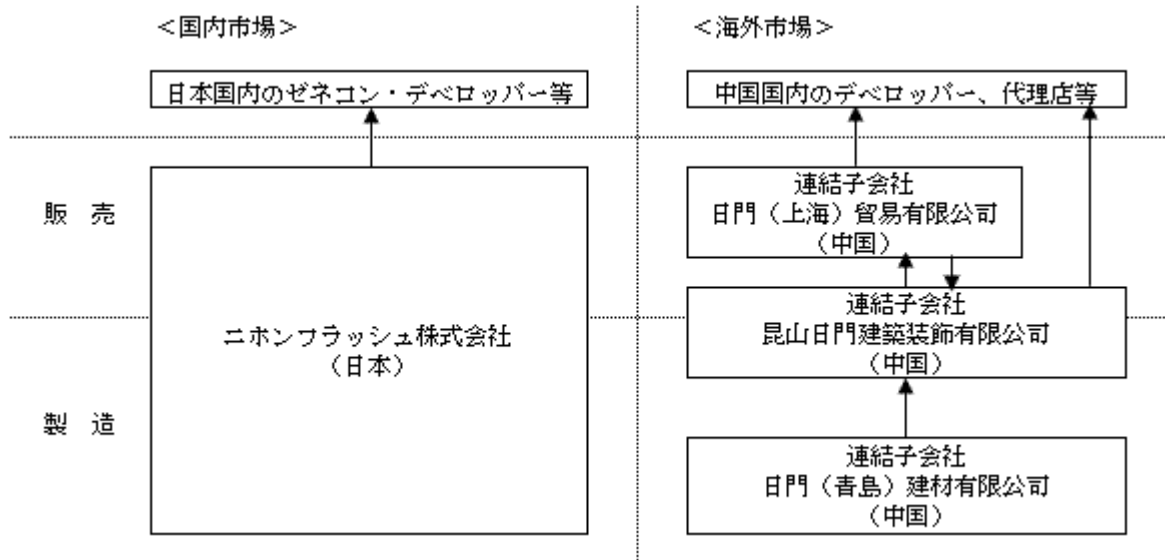
当社グループは、当社及び海外子会社4社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築装飾有限公司、及び日門（青島）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っており、日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。日門（江西）建材有限公司は、2011年11月に当社の子会社として設立され、内装システム部材の製造販売を行う予定です。

当社グループの事業区分は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築装飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司 日門（江西）建材有限公司

(2) 事業系統図



(注) 日門（江西）建材有限公司は、操業を開始していないため、本図には含めていません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昆山日門建築装飾有限 公司 (注)1.2	中国江蘇省昆山市	33,107	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 債務保証あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(青島)建材有限 公司 (注)1	中国山東省青島?州 市	35,799	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 債務保証あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(上海)貿易有限 公司	中国上海市	1,367	建材全般の中国 国内販売及び輸 出入貿易	100	役員の兼任あり 債務保証あり
(連結子会社) 日門(江西)建材有限 公司 (注)1	中国江西省宜春市	50,627	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 昆山日門建築装飾有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 関係会社の所属セグメントはすべて「中国」であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	242(28)
中国	930(-)
合計	1,172(28)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
242(28)	38.4	13.8	3,529,219

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の所属セグメントは「日本」であります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ41名減少したのは、主にニック茨城工場の本社統合によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニホンフラッシュ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に所属しており、平成25年3月31日現在の組合員数は158名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、第3四半期連結累計期間に至るまでの間、東日本大震災の復興需要による内需引き上げを背景として、緩やかな景気回復基調が見られたものの、欧州債務危機問題や新興国経済の減速による輸出や生産の鈍化、長期化するデフレや不安定な為替相場等、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。しかしながら、第4四半期連結会計期間に入り、新政権の経済政策への期待感から円安や株高基調に転換し、経済環境は多方面で好転の兆しが見られる状況となりました。

また、国内の住宅市場におきましては、住宅ローンの金利優遇制度等の住宅取得支援政策を背景に、低水準ではありながらも新設住宅着工戸数は、3年連続の増加となりました。

このような状況のもと、当社グループは、国内で安定した利益を確保できるよう、生産拠点の集約や生産性向上を図るべく生産ラインの改善、経費削減等を継続的に推進し、原価低減に取組み、収益性向上に努めました。また、販売活動といたしましては、主力製品である室内ドアの販売に加え、収納家具を積極販売し、一住戸当たりの売上増により、販売の効率化を図りました。拡販については、将来の成長に繋がる高齢化社会に対応した製品開発（老健シリーズ）を通じ、マーケットの新規開拓にも注力いたしました。

一方、中国経済は、政策金利や預金準備率の引下げなど政府による金融緩和政策が実施されたものの、経済に影響を及ぼす内外要因から景気の減速感は払拭できない状況が続いております。しかしながら、マンション市場が主力を占める中国の住宅市場は、中国政府の保障性住宅の整備を背景に、内陸部等地方都市を中心に高い成長が継続するものと見込んでおります。

また、中国政府の内装付き住宅の推進により、当社グループの主力製品である室内ドア等、内装部材に対する需要は堅調に推移しております。このことから、中国国内では生産設備を大幅に増強した高付加価値製品（高級塗装ドア）の受注活動を一層積極的に行い、シェアの確保と取引先の新規開拓を推進いたしました。更に、中国内陸部への供給体制の拡充を図るため、江西省宜春市に既存の中国国内2工場を合わせた生産能力を持つ新工場の建設を進めております。天候不順等の影響による経済技術開発区のインフラ工事の遅延もあり、新工場建設計画が予定より遅延気味で進行しておりますが、早期の操業開始に向けて全力で取り組んでおります。

この結果、受注高については16,211百万円（前期比46.6%増）となり、当連結会計年度の売上高は12,729百万円（同39.9%増）、営業利益1,974百万円（同175.9%増）、経常利益1,973百万円（同159.5%増）、当期純利益に關しましては、1,305百万円（同135.2%増）となりました。

セグメントの業績

国内市場では、上記のような様々な取り組みを行った結果、売上高は5,954百万円（前期比3.7%増）となりました。中国市場では、多くの大手マンションデベロッパーからの受注を背景にフル生産を行ったことから、売上高は6,985百万円（前期比106.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,004百万円となり、前連結会計年度末より329百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は165百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額1,903百万円、仕入債務の減少額353百万円、税金等調整前当期純利益1,962百万円、減価償却費219百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は917百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出480百万円、非連結子会社への出資397百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は762百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額960百万円、配当金の支払額171百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,275,869	105.6
中国	4,398,910	187.0
合計	9,674,779	131.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,687,156	108.0	3,514,941	135.8
中国	9,524,758	195.8	5,552,879	185.3
合計	16,211,914	146.6	9,067,820	162.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,761,236	100.4
中国	6,968,126	207.3
合計	12,729,362	139.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	1,736,675	19.1	1,735,529	13.6
万科グループ	2,118,412	23.3	5,783,833	45.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要に加え、新政権の経済政策により景気回復への期待感はあるものの、消費税増税や電気料金値上げ、不安定な欧州経済等、国内外の諸問題から景気が下振れするリスクも多く存在し、先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。一方、中国では共産党新体制が始動しましたが、様々な内外要因から景気の減速感払拭できない状況が続いております。しかしながら、中国政府の保障性住宅の整備等を背景に、内陸部を中心とした地方都市では、新設住宅着工は堅調に増加傾向で推移しており、今後も高い成長が継続するものと見込んでおります。

そのような環境の中、当社グループは以下の対応を行って参ります。

・国内の対応について

国内での新設住宅着工戸数は、消費税増税の駆け込み需要が見込まれますが、90万戸前後での低い水準が続くことに変化はなく、経営環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

このような環境下で、企業間競争の激化や原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続くものと思われます。このことから、効率化のための省力化設備への投資や、生産ラインの生産性向上に向けた改善を行うとともに、営業体制の充実を図り、企業体質の強化を引き続き進めて参ります。また、新設住宅着工戸数の変動に左右されないよう前期に引き続き、一戸当たりの納入製品を増加させると同時に、老健施設等の医療介護分野での売上拡大に努め、安定した収益の確保を目指します。

・中国の対応について

平成14年より進めてきた中国事業は現在、子会社3社（製造工場2、商事会社1）と営業事務所15ヶ所、販売代理店18ヶ所の体制となり、日本と同様に受注から生産、納入、取付、回収までの施工管理を含む一切を一元管理するシステムを構築し、業務の効率化を図って参ります。また、個別対応が求められる分譲マンションで、大手デベロッパーから得た高い信頼性を引き続き確保して参ります。なお、江西省宜春市に建設を進めております中国で3社目の製造子会社となる日門（江西）建材有限公司は、6月には試運転開始ができるよう、機械の搬入、人材の教育も既に開始しており、早期の本格稼働に向けて全力で取り組んでおります。今後も引き続き、営業エリアを沿海部から内陸部に広げ、大手マンションデベロッパー等新規顧客の開拓を推進し、好調な受注に対応するため、製品と施工両面の供給体制は、より万全な体制となるよう磨きをかけ、高い収益の確保を目指します。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響をおよぼすと考えられる事項は、下記のとおりであります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 住宅着工件数等の動向について

当社グループは、内装システム部材事業を日本及び中国をセグメントとして運営しており、今後の景気動向、社会情勢、金利の上昇等により住宅購入予定者の取得意欲が減退し、住宅着工件数の減少が起こる場合等、建築市況の動向の影響を受けます。特に当社グループの場合は、主要な顧客が分譲マンション業者（ゼネコン、デベロッパー等）であり、構造計算書偽造に端を発する平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認の承認遅延が発生したように、長期間に亘り建築着工が遅延した場合等、分譲マンション市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 地震・津波・火事等の影響について

当社グループの生産体制は、当初の1工場体制から現在の5工場体制（日本国内は、本社工場、北海道工場、海外は中国の昆山日門建築裝飾有限公司の工場、日門（青島）建材有限公司の工場及び操業開始予定の日門（江西）建材有限公司の工場）へと生産拠点の分散を行いリスク回避に努めておりますが、まだ本社工場の生産ウエイトは高い状態にあります。当社グループは引き続き、危機管理対応を継続してまいりますが、地震・津波・火事等の不測の事態の発生により本社工場が影響を受け生産体制に問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外業務に関するリスクについて

当社グループの中国の子会社が製造する製品は、基本的に中国国内の市場向けに販売を行っており、今後の中国市場の拡大に伴い、更なる中国における事業拡大を図ってまいります。従いまして、当社グループ製品の生産・販売・調達等を行う中国において、政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律又は規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主な原材料である木材及び表面材等の価格変動に対処するため当社グループでは、生産性向上及びコスト削減を行ない、また、顧客に対する販売価格への転嫁の要請等を実施しております。しかし、今後、各種原材料が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、製造物責任法、労働安全衛生法、建設業法（許認可の名称、一般建設業・許可番号第19464号・有効期限 平成29年1月24日）並びに貿易管理令等の各種法規制を受けております。

当社グループは各種法規制の遵守に努めておりますが、今後、何等かの理由により、当社グループが法令上の義務に違反していると判定され、当社グループの事業展開を制限又は停止された場合、あるいは当社グループの事業展開に関連のあるこれらの法的規制が強化・改正され、又は新たな法的規制が新設・追加されることにより、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合や、相当額の出費が発生する場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) マンションデベロッパー及びハウスメーカーへの依存について

当社グループは、マンションデベロッパー及びハウスメーカー（以下、マンションデベロッパー等）に対し、物件毎に新製品等を提案し、事業を展開しております。

さらに、当社グループは、新製品の優先提供あるいはメンテナンス、アフターフォロー等の製品納品後の対応を重視し、良好な取引関係の維持及び取引の深耕に努めているため、特定のマンションデベロッパー等の物件への依存度が高くなっており、今後も高い水準で推移することが見込まれます。

従って、マンションデベロッパー等の着工戸数が減少すること等、何等かの要因により、当社グループの受注が減少した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、将来の成長につながる高齢化社会に対応した、介護・福祉施設分野の製品開発に取り組み、商品の品揃えを充実させました。今後ますます幅広い顧客層を開拓できるよう、さらなる製品開発を進めております。

また、品質を維持したコスト削減、安全性や生産性を考慮した製品設計、クレーム発生時における即時対応策の検討、材料評価基準の策定など、これまで培ってきた技術開発力を活かし、競争優位性の向上に取り組んでおります。

顧客の真のニーズを掴むためにも、市場の最新動向を把握すると共に、直接顧客のもとに伺い、打ち合わせの場を持たせていただくことにより、付加価値を高める製品・技術をご提案しております。

さらに、特許や技術ノウハウなどの知的財産が重要な経営資産であるという認識のもと、その管理強化を図っております。

なお、当連結会計年度において研究開発費の総額は18,165千円となっております。主な活動は次のとおりです。

(研究の成果)

(1) アウトセット引戸の開発

高まる簡単施工のニーズに答えるために、アウトセット引戸を開発し、販売を開始しました。設置方法により自閉式にも手動式にもなることから、製品コストの削減が可能となりました。

(2) 中量ドア用壁収納引戸の開発

高齢者施設では壁収納引戸の需要が高いことから、すでにある重量ドア用に加えて、新たに中量ドア用の壁収納引戸を開発し、販売を開始しました。また、戸袋内部補強パネルも合わせて開発し、販売を開始しました。上記(1)の商品と同様に、自閉式及び手動式兼用金具とすることで、コストの削減を図っています。

(3) 引戸用大型クッション材の開発

より安全なドアを目指して、引戸の戸先に取り付ける大型クッション材を開発しました。指詰めによる痛みを緩和するほか、ドアが閉まる際の音も軽減します。

(4) 美しく、上質な仕上がり感をもつデザインの追加

ドアの化粧面を加工して 目地を入れたデザインを追加しました。

(5) 使用材料の検討

使用材料の価格上昇による利益減少を抑えるため、使用材料の検討を行っております。品質を低下させることなく、より低価格の材料を採用することで、安定した利益の確保に努めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、当社グループが当連結会計年度末現在で実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,782百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が329百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,158百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が417百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加いたしました。主な要因は、未払金が395百万円増加し、短期借入金が1,007百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、470百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金が42百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1,133百万円増加し、その他有価証券評価差額金が180百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当社グループの売上高は12,729百万円となり前年同期比39.9%の増加となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、前年同期に比べ2,319百万円増加の8,467百万円となりました。売上原価率は、前年同期度比1.0ポイント低下し66.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ50百万円の増加の2,287百万円となりました。対売上高販管費率は18.0%となり、前年同期比6.6ポイント低下いたしました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、1,974百万円となりました。対売上高営業利益率は15.5%となり、前年同期比7.6ポイント上昇いたしました。

（営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は前年同期比22百万円増加し88百万円となりました。また、営業外費用は前年同期比68百万円増加し89百万円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、1,973百万円となりました。対売上高経常利益率は15.5%となり、前年同期比7.1ポイント上昇いたしました。

（特別損益）

当連結会計年度において、特別損失10百万円が発生しております。

（当期純利益）

以上の結果、当連結会計年度は当期純利益1,305百万円（前年同期比135.2%増）を計上いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全体的には、新設住宅着工戸数の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因となりますが、関連する新設着工床面積、及び当社の強みを活かせる分譲マンションの新設着工戸数の動きにも影響を受けます。また、当社グループ製品の主要材料である木材の価格変動、原油価格の変動に起因する表面材の価格変動による調達コスト変動要因があり、また一方で競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループの収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内における昨今の不況による住宅需要の大幅な減少に加え、長期的にも少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されることから、損益分岐点を短期間に集中して引き下げを行い、厳しい環境下にあっても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては良好な市場への積極的なチャレンジによる高成長を確保するため、今後とも諸施策を着実に実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが165百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが917百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが762百万円の収入となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から329百万円増加し、1,004百万円となっております。なお、各キャッシュ・フローの要因等につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループでは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払を始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、新製品開発を行う研究開発費等の資金需要がありますが、基本的には海外子会社を含めた設備投資資金、国内における運転資金については自己資金により充当し、海外子会社における運転資金については国内、海外との金利差、為替リスク等を総合的に検討し、現地金融機関を含め、有利な金融機関の利用を適宜行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新設住宅着工戸数が100万戸を割り込み収縮する国内市場と、景気環境の改善が著しく、同着工戸数が1,000万戸とも言われる中国市場を経営の基盤としております。

そのような中において当社グループは、日本市場においては主力製品であるマンション向け製品の他、高齢者福祉施設向け製品、戸建向け製品等の新製品の開発、製造原価低減による価格競争力の向上等に努め、市場シェアアップを図り安定した成長を目指します。

拡大する中国市場にあっては、現在の3社体制（工場2、商事会社1）に加え、中国内陸部への供給体制の拡充を図るため、江西省宜春市に既存の中国国内2工場を合わせた生産能力を持つ新工場の建設を進めております。また、代理店網の拡大（営業事務所15ヶ所、販売代理店18ヶ所）を進める等、積極的な投資を継続し、その投資効果を最大限に活用し高成長を実現してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、建物、情報機器、機械及び装置等に526,049千円の設備投資を実施しました。

日本においては、生産性向上のため、本社工場の機械設備を中心に78,336千円の設備投資を実施しました。

中国においては、連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司の増産設備として機械設備を中心に447,713千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造 設備	294,483	115,733	719,722 (42,366)	14,041	1,143,982	196
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造 設備	66,460	15,496	127,502 (9,916)	76	209,536	17

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
昆山日門建築 装飾有限公司	昆山工場 (中国江蘇 省昆山市)	中国	木製品製 造設備	305,918	173,977	- (34,501)	24,223	504,120	577
日門(青島) 建材有限公司	青島工場 (中国山東 省青島?州 市)	中国	木製品製 造設備	276,391	184,988	- (32,684)	12,902	474,282	315

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積については、()内に外数で記載しております。

3. 上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

4. 上記の他主要なリース設備として以下のものがあります。

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造設備	30,293	30,210
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造設備	3,848	4,776
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	日本	木製品製造設備	3,075	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日門（江西）建材 有限公司	江西工場 （中国江 西省宜春 市）	中国	木製品製造 設備	732	290	自己資金 及び借入 金	平成23年 11月	注1	注2

(注) 1. 天候不順等の影響による経済技術開発区のインフラ工事の遅延もあり、新工場建設計画が予定より遅延気味で進行しておりますが、早期の操業開始に向けて全力で取り組んでおります。

2. 完成後の増加能力につきましては、新規に設立する製造子会社の最初の設備投資のため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月13日 (注)	500,000	6,100,000	186,000	866,000	186,000	691,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円

資本組入額 372円

払込金総額 372,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	25	47	20	1	1,667	1,773	-
所有株式数(単元)	-	15,663	1,177	12,405	2,460	2	29,276	60,983	1,700
所有株式数の割合(%)	-	25.7	1.9	20.3	4.0	0.0	48.0	100.0	-

(注) 自己株式375,605株は、「個人その他」に3,756単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	734,330	12.04
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5番26号	454,040	7.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	364,800	5.98
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	280,000	4.59
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	280,000	4.59
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	244,900	4.01
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	150,000	2.46
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	150,000	2.46
株式会社トッパン・コスモ	東京都港区芝浦3丁目19-26	150,000	2.46
阿波銀リース株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29	120,000	1.97
計	-	2,928,070	48.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式が375,605株(所有割合6.16%)あります。
2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式375,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,722,700	57,227	-
単元未満株式	普通株式1,700	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,227	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ニホンフラッシュ株式会 社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,600	-	375,600	6.16
計	-	375,600	-	375,600	6.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	33,480
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	375,605	-	375,605	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

従いまして、当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を平成25年5月8日付「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り1株当たり5円増配して20円とさせていただきます。これにより年間配当は、既に実施させていただきました中間配当の10円と合わせて、前期配当金からは10円増配し、1株当たり30円となります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	57	10
平成25年5月20日 取締役会決議	114	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
最高(円)	670	810	745	775	3,985
最低(円)	355	515	560	500	733

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,695	1,560	1,800	1,995	2,845	3,985
最低(円)	1,402	1,212	1,400	1,672	1,950	2,541

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	高橋 栄二	昭和11年5月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和50年5月 当社専務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年8月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長 昆山日門建築裝飾有限公司 總經理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事長(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事長(現任)	(注)3	752,851 (注)2
取締役	生産購買本部長	西原 芳彦	昭和38年4月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成12年4月 北海道事業部長 平成14年7月 資材部長 平成15年7月 執行役員資材部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 生産事業部長 平成19年4月 生産購買部長 平成20年4月 生産部長 平成20年7月 生産本部長 平成23年4月 生産購買部長 平成23年9月 生産購買本部長(現任)	(注)3	12,498 (注)2
取締役	-	楊 宋標	昭和38年8月7日生	平成14年9月 昆山日門建築裝飾有限公司入 社 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 昆山日門建築裝飾有限公司 總經理代理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 總經理(現任) 平成22年5月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事・總經理 平成23年9月 日門(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成24年10月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長・總經理(現任)	(注)3	6,207 (注)2
取締役	管理統括部長	庄野 淳	昭和36年6月12日生	平成7年9月 当社入社 平成16年10月 人事企画室長 平成18年7月 管理部長 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 企画総務部長 平成23年2月 管理統括部長(現任) 総務・經理室長	(注)3	10,398 (注)2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	木藤 恵英	昭和25年11月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成23年2月 当社管理統括部 参事 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,200 (注)2
監査役	-	笹谷 正廣	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 中央物産株式会社入社 昭和61年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1,236 (注)2
監査役	-	工藤 誠介	昭和39年1月13日生	昭和63年10月 太田昭和監査法人 入所 (現 新日本有限責任監査法人) 平成4年8月 公認会計士登録 平成6年5月 ひまわり会計事務所設立 平成14年5月 税理士法人ひまわり会計事務所代表社員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,236 (注)2
計						785,626

(注)1. 監査役笹谷正廣、工藤誠介の2名は、社外監査役であります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成25年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成25年6月21日)現在確認ができないため、平成25年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

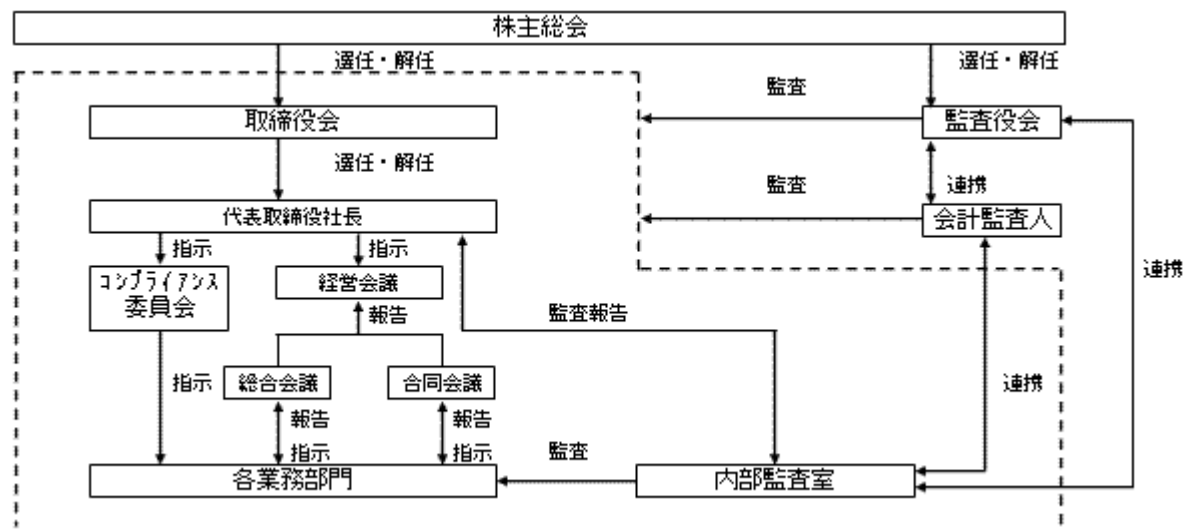
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は4名で構成し経営の意思確認及び決定機関として原則として、毎月1回開催しております。監査役会は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されており、常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し客観的かつ公正な立場から取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに経営会議（週1回）及び当社幹部で構成する総合会議・合同会議（月1回）にも出席して日常業務の実態把握に努めております。また会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス上の各問題点の審議、及び取締役会への上程・報告を行い、経営会議は業務全般に亘る運営・管理に関する重要な事項の検討を行います。また、総合会議・合同会議はいずれも本社各部門長と営業拠点長が出席し、総合会議は計画に対する進捗状況を、合同会議は全社的な問題点と要望について、それぞれ検討、指示を行います。

会社の機関・内部統制の関係は下記の図表のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、事業内容に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と、過半数が社外監査役である監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では適正な体制であると考えております。

また、社外チェックの観点では、2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営及び各取締役から業務執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べる等しており、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えており、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては内部統制システムの基本方針を定め取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会及び各種会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りに努めております。役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は企業倫理の尊重と法令の遵守を基本とし、コンプライアンス委員会を設置しております。経営戦略上の重要なリスクについては内部統制システムの基本方針に則り、取締役会において審議します。また、監査役監査・内部監査による業務監査等を通じて諸規則の遵守状況、潜在的な問題の発見等、社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は室長1名で監査計画を立案し、計画に従って監査の実施、報告書の作成、監査結果通知書により改善事項の指摘等を実施しております。連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司の内部監査につきましても同様に監査計画を立案し、計画に従って監査を行っております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名により重要会議への出席、往査等を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役及び内部監査室はその有効性を高めるために、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 後藤紳太郎、秦一二三

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、会計士補等13名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役笹谷正廣氏は、弁護士の資格を持ち、法律の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式1,221株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役工藤誠助氏は、公認会計士の資格を持ち、会計の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式1,221株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会を構成する取締役は全員社内取締役であります。監査役2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。監査役と会計監査人との相互連携並びに内部監査部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位・経歴及び当社グループとの人間関係・取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	69,552	69,552	-	-	-	4
監査役 (社外監査役 を除く。)	6,360	6,360	-	-	-	2
社外役員	2,880	2,880	-	-	-	2

(注) 上記報酬額には、従業員部分は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、当社の役員報酬は固定報酬(年額報酬)とし、株主総会において承認を受けた報酬限度額の範囲内としております。取締役の報酬額については、経営内容、世間水準、在任期間及び職責等を勘案し、取締役会の承認を受け決定しております。また、監査役の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 1,035,206千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	347,548	380,216	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	464,706	186,811	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	214,721	109,078	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョン グループ	16,330	21,065	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	1,350	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	1,404	1,594	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	1,290	安定受注獲得のため

(注) 上記の他 5銘柄は非上場株式のため、記載していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	350,841	638,530	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	471,404	192,804	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	219,422	128,142	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョン グループ	17,272	24,060	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	1,990	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	1,711	2,889	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	2,790	安定受注獲得のため

(注) 上記の他 4銘柄は非上場株式のため、記載していません。なお、みなし保有株式は保有していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構及び企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,817	1,094,135
受取手形及び売掛金	1, 2 3,090,310	1, 2 5,248,436
電子記録債権	427,740	434,705
商品及び製品	279,020	350,696
仕掛品	121,973	94,399
原材料及び貯蔵品	321,795	297,599
繰延税金資産	26,107	49,460
未収入金	30,762	35,761
前渡金	12,554	259,224
その他	25,672	17,135
貸倒引当金	46,000	44,000
流動資産合計	5,054,756	7,837,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,499,942	2,692,481
減価償却累計額	1,556,537	1,614,103
建物及び構築物(純額)	943,404	1,078,377
機械装置及び運搬具	1,046,691	1,245,651
減価償却累計額	656,327	751,551
機械装置及び運搬具(純額)	390,364	494,100
土地	962,125	962,125
建設仮勘定	95,223	286,860
その他	182,457	186,913
減価償却累計額	118,046	135,345
その他(純額)	64,410	51,567
有形固定資産合計	2,455,529	2,873,031
無形固定資産		
その他	121,933	132,881
無形固定資産合計	121,933	132,881
投資その他の資産		
投資有価証券	744,306	1,035,206
関係会社出資金	278,400	44,700
繰延税金資産	183,316	-
会員権	73,047	72,995
その他	169,108	202,250
貸倒引当金	664	664
投資その他の資産合計	1,447,515	1,354,487
固定資産合計	4,024,977	4,360,400
資産合計	9,079,733	12,197,957

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,804,075	2 1,597,331
短期借入金	3 582,295	3 1,589,874
1年内返済予定の長期借入金	23,070	26,057
未払金	291,325	686,928
未払法人税等	61,041	304,607
未払消費税等	13,469	31,501
賞与引当金	47,219	44,245
前受金	168,480	277,445
その他	35,875	47,083
流動負債合計	3,026,852	4,605,076
固定負債		
長期借入金	37,488	16,286
繰延税金負債	-	28,725
長期未払金	259,180	259,180
退職給付引当金	208,399	166,136
固定負債合計	505,067	470,328
負債合計	3,531,920	5,075,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	4,420,407	5,554,214
自己株式	260,889	260,922
株主資本合計	5,716,518	6,850,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,569	165,856
為替換算調整勘定	154,135	106,403
その他の包括利益累計額合計	168,705	272,260
純資産合計	5,547,812	7,122,552
負債純資産合計	9,079,733	12,197,957

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,100,410	12,729,362
売上原価	6,148,236	8,467,960
売上総利益	2,952,174	4,261,402
販売費及び一般管理費	1, 2 2,236,760	1, 2 2,287,288
営業利益	715,413	1,974,113
営業外収益		
受取利息	1,021	8,296
受取配当金	18,046	19,180
為替差益	14,163	26,427
受取賃貸料	17,334	18,735
その他	14,858	15,598
営業外収益合計	65,425	88,238
営業外費用		
支払利息	17,054	58,660
手形売却損	-	20,866
その他	3,439	9,642
営業外費用合計	20,494	89,169
経常利益	760,344	1,973,182
特別損失		
固定資産除却損	-	10,332
特別損失合計	-	10,332
税金等調整前当期純利益	760,344	1,962,849
法人税、住民税及び事業税	107,010	567,492
法人税等還付税額	6,598	-
法人税等調整額	104,832	89,817
法人税等合計	205,244	657,310
少数株主損益調整前当期純利益	555,099	1,305,539
当期純利益	555,099	1,305,539

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	555,099	1,305,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,136	180,426
為替換算調整勘定	141	260,539
その他の包括利益合計	<u>39,994</u>	<u>440,965</u>
包括利益	595,093	1,746,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,093	1,746,505

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	866,000	866,000
当期末残高	866,000	866,000
資本剰余金		
当期首残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
利益剰余金		
当期首残高	3,979,797	4,420,407
当期変動額		
剰余金の配当	114,488	171,732
当期純利益	555,099	1,305,539
当期変動額合計	440,610	1,133,807
当期末残高	4,420,407	5,554,214
自己株式		
当期首残高	260,876	260,889
当期変動額		
自己株式の取得	12	33
当期変動額合計	12	33
当期末残高	260,889	260,922
株主資本合計		
当期首残高	5,275,920	5,716,518
当期変動額		
剰余金の配当	114,488	171,732
当期純利益	555,099	1,305,539
自己株式の取得	12	33
当期変動額合計	440,597	1,133,773
当期末残高	5,716,518	6,850,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,705	14,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,136	180,426
当期変動額合計	40,136	180,426
当期末残高	14,569	165,856
為替換算調整勘定		
当期首残高	153,994	154,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	260,539
当期変動額合計	141	260,539
当期末残高	154,135	106,403

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208,700	168,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,994	440,965
当期変動額合計	39,994	440,965
当期末残高	168,705	272,260
純資産合計		
当期首残高	5,067,220	5,547,812
当期変動額		
剰余金の配当	114,488	171,732
当期純利益	555,099	1,305,539
自己株式の取得	12	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,994	440,965
当期変動額合計	480,592	1,574,739
当期末残高	5,547,812	7,122,552

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	760,344	1,962,849
減価償却費	199,228	219,491
為替差損益 (は益)	11,490	30,248
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,577	2,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	12,915	42,262
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,139	2,974
受取利息及び受取配当金	19,067	27,477
支払利息	17,054	58,660
有形固定資産除却損	-	10,332
売上債権の増減額 (は増加)	978,697	1,903,823
たな卸資産の増減額 (は増加)	293,301	26,984
仕入債務の増減額 (は減少)	524,988	353,460
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,251	17,754
その他の資産の増減額 (は増加)	11,463	202,797
その他の負債の増減額 (は減少)	134,832	466,844
小計	297,698	197,872
利息及び配当金の受取額	19,100	27,478
利息の支払額	8,042	58,660
法人税等の支払額	75,445	332,322
法人税等の還付額	6,598	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,908	165,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	331,563	480,186
無形固定資産の取得による支出	3,960	2,415
投資不動産の取得による支出	-	44,789
定期預金の預入による支出	90,000	90,000
定期預金の払戻による収入	169,400	90,000
投資有価証券の取得による支出	10,303	18,766
投資有価証券の売却による収入	-	21,074
非連結子会社への出資金の払込による支出	233,700	397,650
その他	6,151	4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,279	917,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	283,347	960,725
長期借入れによる収入	72,093	-
長期借入金の返済による支出	11,535	26,058
自己株式の取得による支出	12	33
配当金の支払額	114,488	171,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,404	762,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,632	92,543
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	27,332	228,164
現金及び現金同等物の期首残高	702,150	674,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	557,482
現金及び現金同等物の期末残高	674,817	1,004,135

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

昆山日門建築装飾有限公司
日門(青島)建材有限公司
日門(上海)貿易有限公司
日門(江西)建材有限公司

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度から日門(江西)建材有限公司を連結の範囲に含めております。これは日門(江西)建材有限公司の重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

エフ・グループ協同組合(関連会社)

(2) 持分法を適用しない理由

エフ・グループ協同組合(関連会社)は、連結当期純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司、日門(青島)建材有限公司、日門(上海)貿易有限公司及び日門(江西)建材有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~47年

機械装置及び運搬具 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の換算は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた38,227千円は、「前渡金」12,554千円、「その他」25,672千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた204,355千円は、「前受金」168,480千円、「その他」35,875千円として組み替えております。

(連結貸借対照表)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	355,192千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	43,842千円	21,764千円
支払手形	239,408千円	229,365千円

3 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	220,000千円	520,000千円
差引額	480,000千円	180,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃	405,514千円	520,713千円
現場管理費	653,936	446,130
役員報酬	95,247	78,792
給料及び手当	429,292	487,370
賞与引当金繰入額	14,646	12,807
退職給付費用	6,330	4,999
減価償却費	52,230	52,908
研究開発費	27,209	18,165
貸倒引当金繰入額	2,968	2,000

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	27,209千円	18,165千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	69,234千円	279,297千円
税効果調整前	69,234	279,297
税効果額	29,098	98,871
その他有価証券評価差額金	40,136	180,426
為替換算調整勘定：		
当期発生額	141	260,539
その他の包括利益合計	39,994	440,965

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式(注)	375,554	20	-	375,574
合計	375,554	20	-	375,574

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	114,488	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式（注）	375,574	31	-	375,605
合計	375,574	31	-	375,605

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取による増加31株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	57,243	10	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	114,487	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	764,817千円	1,094,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000	90,000
現金及び現金同等物	674,817	1,004,135

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	201,487	175,490	25,996
合計	201,487	175,490	25,996

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	112,834	107,714	5,120
合計	112,834	107,714	5,120

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	22,392	5,632
1年超	5,632	(-)
合計	28,024	5,632

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	31,986	23,240
減価償却費相当額	28,814	21,129
支払利息相当額	1,465	580

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金及び銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

当社の短期借入金、日門（江西）建材有限公司への出資に係る資金調達であり、中国連結子会社の短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	764,817	764,817	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,090,310	3,090,310	-
(3) 電子記録債権	427,740	427,740	-
(4) 投資有価証券	701,406	701,406	-
(5) 会員権	39,167	34,794	4,373
資産計	5,023,442	5,019,069	4,373
(1) 支払手形及び買掛金	1,804,075	1,804,075	-
(2) 短期借入金	582,295	582,295	-
(3) 未払金	291,325	291,325	-
(4) 未払法人税等	61,041	61,041	-
(5) 長期未払金	259,180	258,424	755
負債計	2,997,916	2,997,160	755

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,094,135	1,094,135	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,248,436	5,248,436	-
(3) 電子記録債権	434,705	434,705	-
(4) 投資有価証券	991,206	991,206	-
(5) 会員権	39,167	34,999	4,168
資産計	7,807,651	7,803,483	4,168
(1) 支払手形及び買掛金	1,597,331	1,597,331	-
(2) 短期借入金	1,589,874	1,589,874	-
(3) 未払金	686,928	686,928	-
(4) 未払法人税等	304,607	304,607	-
(5) 長期未払金	259,180	258,149	1,030
負債計	4,437,922	4,436,891	1,030

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 会員権

これらの時価について、ゴルフ会員権はゴルフ会員権仲介業者の相場に、リゾート会員権については該当会員権の新規購入の金額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

有利子負債ではなく、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	42,900	44,000
関係会社出資金	278,400	44,700
会員権	33,880	33,828

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	764,817	-
受取手形及び売掛金	3,090,310	-
電子記録債権	427,740	-
合計	4,282,867	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,094,135	-
受取手形及び売掛金	5,248,436	-
電子記録債権	434,705	-
合計	6,777,277	-

4. 有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
短期借入金	582,295	-
合計	582,295	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
短期借入金	1,589,874	-
合計	1,589,874	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	405,516	367,426	38,090
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	405,516	367,426	38,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	295,889	356,564	60,644
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	295,889	356,534	60,644
合計		701,406	723,960	22,553

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	798,402	489,256	309,145
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	798,402	489,256	309,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,804	245,205	52,401
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	192,804	245,205	52,401
合計		991,206	734,462	256,743

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	193,519	190,611
(2) 未認識過去勤務債務(債務減額)(千円)	15,613	8,407
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	733	32,881
(4) 退職給付引当金(千円) (1)+(2)+(3)	208,399	166,136

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	19,505	17,666
(1) 勤務費用(千円)	10,916	10,903
(2) 利息費用(千円)	3,904	3,870
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,306	2,523
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,206	7,206
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	14,197	12,621

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	0.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,522千円	16,894千円
賞与引当金	17,849	16,724
繰越欠損金	4,147	-
その他	2,588	15,840
計	26,107	49,460
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	73,773	58,812
長期未払金	97,970	91,749
その他有価証券評価差額金	7,983	-
その他	9,644	9,404
計	189,372	159,967
繰延税金資産小計	215,479	209,427
評価性引当額	6,055	97,805
繰延税金資産合計	209,423	111,622
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	90,887
繰延税金負債合計	-	90,887
繰延税金資産の純額	209,423	20,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割	0.3	0.1
在外連結子会社の実効税率差異	15.5	8.8
税額控除されない外国源泉税	-	0.5
連結修正による影響	0.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	-
評価性引当額	0.1	5.0
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	33.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,739,792	3,360,617	9,100,410	-	9,100,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23,512	23,512	23,512	-
計	5,739,792	3,384,130	9,123,922	23,512	9,100,410
セグメント利益	152,084	563,328	715,413	-	715,413
セグメント資産	7,253,928	3,095,389	10,349,347	1,269,584	9,079,733
セグメント負債	2,174,258	1,637,481	3,811,740	279,819	3,531,920
その他の項目					
減価償却費	117,830	81,397	199,228	-	199,228
受取利息	7,105	738	7,843	6,821	1,021
支払利息	740	23,136	23,876	6,821	17,054
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	142,467	198,110	340,578	-	340,578

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,761,236	6,968,126	12,729,362	-	12,729,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193,385	17,212	210,598	210,598	-
計	5,954,622	6,985,338	12,939,961	210,598	12,729,362
セグメント利益	549,822	1,424,291	1,974,113	-	1,974,113
セグメント資産	7,933,394	6,275,951	14,209,345	2,011,388	12,197,957
セグメント負債	2,551,964	2,893,647	5,445,612	370,207	5,075,404
その他の項目					
減価償却費	106,323	113,167	219,491	-	219,491
受取利息	7,321	7,775	15,096	6,800	8,296
支払利息	2,381	63,079	65,460	6,800	58,660
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,184	450,128	529,313	-	529,313

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,739,792	3,360,617	9,100,410

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,638,970	816,558	2,455,529

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,736,675	日本
万科グループ	2,118,412	中国

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,761,236	6,968,126	12,729,362

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,603,542	1,269,489	2,873,031

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,735,529	日本
万科グループ	5,783,833	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	969.15円	1,244.25円
1株当たり当期純利益金額	96.97円	228.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	555,099	1,305,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	555,099	1,305,539
期中平均株式数(千株)	5,724	5,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	582,295	1,589,874	3.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23,070	26,057	5.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,488	16,286	5.53	平成26年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	642,854	1,632,218	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,286	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,057,846	5,000,714	8,576,375	12,729,362
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	194,536	616,062	1,243,050	1,962,849
四半期(当期)純利益金額 (千円)	143,060	446,601	878,835	1,305,539
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.99	78.02	153.52	228.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.99	53.03	75.51	74.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,239	732,806
受取手形	³ 536,823	³ 421,457
電子記録債権	427,740	434,705
売掛金	1,050,753	¹ 1,170,022
商品及び製品	128,823	121,684
仕掛品	54,345	55,696
原材料及び貯蔵品	178,859	160,952
前渡金	343	20
前払費用	1,233	1,249
繰延税金資産	26,107	36,073
関係会社短期貸付金	270,000	270,000
未収入金	29,032	23,123
その他	6,233	5,777
貸倒引当金	46,000	44,000
流動資産合計	3,178,537	3,389,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,770,887	1,773,057
減価償却累計額	1,268,725	1,285,545
建物(純額)	502,161	487,512
構築物	174,131	174,707
減価償却累計額	164,050	166,152
構築物(純額)	10,081	8,554
機械及び装置	606,150	613,624
減価償却累計額	470,131	487,017
機械及び装置(純額)	136,019	126,606
車両運搬具	10,364	12,078
減価償却累計額	3,544	7,454
車両運搬具(純額)	6,819	4,624
工具、器具及び備品	92,566	94,972
減価償却累計額	70,803	80,853
工具、器具及び備品(純額)	21,763	14,118
土地	962,125	962,125
有形固定資産合計	1,638,970	1,603,542
無形固定資産		
ソフトウェア	7,424	5,687
電話加入権	6,202	6,202
無形固定資産合計	13,627	11,890
投資その他の資産		
投資有価証券	744,306	1,035,206

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
出資金	1,038	1,038
関係会社出資金	1,268,164	1,665,814
従業員に対する長期貸付金	4,574	2,844
破産更生債権等	738	738
長期前払費用	119	109
繰延税金資産	183,316	-
投資不動産	17,287	16,948
差入保証金	37,270	35,236
会員権	73,047	72,995
保険積立金	93,595	98,124
貸倒引当金	664	664
投資その他の資産合計	2,422,793	2,928,391
固定資産合計	4,075,391	4,543,824
資産合計	7,253,928	7,933,394
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 953,145	3 828,941
買掛金	232,339	233,127
短期借入金	4 220,000	4 520,000
未払金	212,717	217,957
未払費用	6,539	6,219
未払法人税等	6,508	209,688
未払消費税等	11,287	19,090
前受金	2,008	5,879
預り金	14,605	12,500
賞与引当金	47,219	44,245
その他	307	273
流動負債合計	1,706,679	2,097,922
固定負債		
長期未払金	259,180	259,180
繰延税金負債	-	28,725
退職給付引当金	208,399	166,136
固定負債合計	467,579	454,042
負債合計	2,174,258	2,551,964

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金		
資本準備金	691,000	691,000
資本剰余金合計	691,000	691,000
利益剰余金		
利益準備金	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金	964,328	1,085,696
利益剰余金合計	3,798,128	3,919,496
自己株式	260,889	260,922
株主資本合計	5,094,239	5,215,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,569	165,856
評価・換算差額等合計	14,569	165,856
純資産合計	5,079,669	5,381,430
負債純資産合計	7,253,928	7,933,394

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,349,806	5,410,466
商品売上高	389,986	350,769
その他の売上高	-	193,385
売上高合計	5,739,792	5,954,622
売上原価		
製品期首たな卸高	71,610	123,408
当期製品製造原価	3,799,247	3,603,727
合計	3,870,857	3,727,135
他勘定振替高	₂ 126	₂ 173
製品期末たな卸高	123,408	117,235
製品売上原価	3,747,323	3,609,726
商品期首たな卸高	4,336	5,415
当期商品仕入高	289,923	262,436
合計	294,259	267,851
商品期末たな卸高	5,415	4,449
商品売上原価	288,843	263,402
売上原価合計	4,036,167	3,873,129
売上総利益	1,703,625	2,081,493
販売費及び一般管理費		
運賃	329,792	337,270
現場管理費	359,452	446,084
役員報酬	95,247	78,792
給料及び手当	305,764	266,602
賞与引当金繰入額	14,646	12,807
退職給付費用	6,330	4,999
減価償却費	32,914	26,863
貸倒引当金繰入額	2,968	2,000
研究開発費	₃ 27,209	₃ 18,165
地代家賃	79,596	67,389
その他	297,617	274,696
販売費及び一般管理費合計	1,551,541	1,531,670
営業利益	152,084	549,822
営業外収益		
受取利息	₁ 8,427	₁ 7,321
受取配当金	18,046	19,180
受取賃貸料	17,334	18,735
雑収入	8,001	8,256
為替差益	9,264	23,312
営業外収益合計	61,075	76,806

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	740	2,381
売上割引	174	102
減価償却費	351	338
保険解約損	1,830	-
雑損失	1	357
営業外費用合計	3,098	3,179
経常利益	210,062	623,449
特別損失		
固定資産除却損	-	10,332
特別損失合計	-	10,332
税引前当期純利益	210,062	613,117
法人税、住民税及び事業税	2,273	216,812
法人税等還付税額	6,598	-
法人税等調整額	104,832	103,204
法人税等合計	100,507	320,017
当期純利益	109,554	293,099

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,444,461	64.5	2,367,267	65.7
労務費	1	915,918	24.2	843,835	23.4
経費	2	430,494	11.3	393,975	10.9
当期総製造費用		3,790,874	100.0	3,605,078	100.0
期首仕掛品たな卸高		62,719		54,345	
合計		3,853,593		3,659,424	
期末仕掛品たな卸高		54,345		55,696	
当期製品製造原価		3,799,247		3,603,727	

原価計算の方法

標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与及び賞与(千円)	723,488	660,024
福利厚生費(千円)	132,683	125,071
賞与引当金繰入額(千円)	31,707	30,931
退職給付費用(千円)	12,762	12,455

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費(千円)	102,182	116,317
リース料(千円)	38,904	27,430
電力料(千円)	70,723	64,050
減価償却費(千円)	84,409	79,048

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	866,000	866,000
当期末残高	866,000	866,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
資本剰余金合計		
当期首残高	691,000	691,000
当期末残高	691,000	691,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,800	83,800
当期末残高	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,750,000	2,750,000
当期末残高	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	969,263	964,328
当期変動額		
剰余金の配当	114,488	171,732
当期純利益	109,554	293,099
当期変動額合計	4,934	121,367
当期末残高	964,328	1,085,696
利益剰余金合計		
当期首残高	3,803,063	3,798,128
当期変動額		
剰余金の配当	114,488	171,732
当期純利益	109,554	293,099
当期変動額合計	4,934	121,367
当期末残高	3,798,128	3,919,496
自己株式		
当期首残高	260,876	260,889
当期変動額		
自己株式の取得	12	33
当期変動額合計	12	33
当期末残高	260,889	260,922

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,099,186	5,094,239
当期変動額		
剰余金の配当	114,488	171,732
当期純利益	109,554	293,099
自己株式の取得	12	33
当期変動額合計	4,947	121,334
当期末残高	5,094,239	5,215,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,705	14,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,136	180,426
当期変動額合計	40,136	180,426
当期末残高	14,569	165,856
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,705	14,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,136	180,426
当期変動額合計	40,136	180,426
当期末残高	14,569	165,856
純資産合計		
当期首残高	5,044,481	5,079,669
当期変動額		
剰余金の配当	114,488	171,732
当期純利益	109,554	293,099
自己株式の取得	12	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,136	180,426
当期変動額合計	35,188	301,760
当期末残高	5,079,669	5,381,430

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～47年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	- 千円	118,256千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
昆山日門建築装飾有限公司 (借入債務)	154,542千円 (4,100千円) (1,229千US\$)	838,253千円 (48,038千円) (1,180千US\$)
日門(青島)建材有限公司 (借入債務)	189,225千円 (14,500千円)	143,830千円 (9,500千円)

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	43,842千円	21,764千円
支払手形	239,408千円	229,365千円

4 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	220,000千円	520,000千円
差引額	480,000千円	180,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社よりの受取利息	6,821千円	6,800千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貯蔵品への振替高	126千円	- 千円
消耗品費への振替高	- 千円	173千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	27,209千円	18,165千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	375,554	20	-	375,574
合計	375,554	20	-	375,574

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	375,574	31	-	375,605
合計	374,574	31	-	375,605

(注) 普通株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取による増加31株であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	201,487	175,490	25,996
合計	201,487	175,490	25,996

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	112,834	107,714	5,120
合計	112,834	107,714	5,120

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	22,392	5,632
1年超	5,632	(-)
合計	28,024	5,632

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	31,986	23,240
減価償却費相当額	28,814	21,129
支払利息相当額	1,465	580

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,522千円	16,894千円
賞与引当金	17,849	16,724
繰越欠損金	4,147	-
その他	2,588	2,454
計	26,107	36,073
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	73,773	58,812
長期未払金	97,970	91,749
その他有価証券評価差額金	7,983	-
その他	9,644	9,404
計	189,372	159,967
繰延税金資産小計	215,479	196,040
評価性引当額	6,055	97,805
繰延税金資産合計	209,423	98,235
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	90,887
繰延税金負債合計	-	90,887
繰延税金資産の純額	209,423	7,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.6
住民税均等割	1.1	0.3
試験研究費の税額控除	-	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.3	-
外国税額控除	-	1.6
評価性引当額	-	16.0
その他	3.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	52.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	887.37円	940.09円
1株当たり当期純利益金額	19.14円	51.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	109,554	293,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	109,554	293,099
期中平均株式数(千株)	5,724	5,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	大和ハウス工業(株)	350,841	638,530
	トモホールディングス(株)	471,404	192,804
	(株)阿波銀行	219,422	128,142
	日本フネン(株)	135,000	27,000
	(株)高松コンストラクショングループ	17,272	24,060
	富士ファニチア(株)	22,500	12,450
	(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,990
	相互産業(株)	13,500	4,050
	コニシ(株)	1,711	2,889
	その他(2銘柄)	3,005	3,290
	小計	1,244,655	1,035,206
	計	1,244,655	1,035,206

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,770,887	30,908	28,737	1,773,057	1,285,545	37,754	487,512
構築物	174,131	575	-	174,707	166,152	2,102	8,554
機械及び装置	606,150	41,707	34,233	613,624	487,017	48,607	126,606
車両運搬具	10,364	1,714	-	12,078	7,454	3,909	4,624
工具、器具及び備品	92,566	3,430	1,025	94,972	80,853	11,016	14,118
土地	962,125	-	-	962,125	-	-	962,125
有形固定資産計	3,616,225	78,336	63,995	3,630,566	2,027,024	103,390	1,603,542
無形固定資産							
ソフトウェア	22,492	848	-	23,340	17,652	2,584	5,687
電話加入権	6,202	-	-	6,202	-	-	6,202
無形固定資産計	28,694	848	-	29,542	17,652	2,584	11,890
長期前払費用	1,268	-	-	1,268	1,159	9	109

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,664	-	-	2,000	44,664
賞与引当金	47,219	44,245	47,219	-	44,245

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,567
預金	
当座預金	463,791
普通預金	4,447
定期預金	263,000
小計	731,238
合計	732,806

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ＴＯＴＯ九州販売(株)	51,086
(株)ナカノフード建設	34,720
西部ガスリビング(株)	29,186
(株)合田工務店	19,500
(株)ピーエス三菱	17,602
その他	269,361
合計	421,457

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	94,521
5月	99,914
6月	110,534
7月	99,146
8月	17,340
合計	421,457

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	316,914
昆山日門建築装飾有限公司	113,379
スターツ商事(株)	111,351
(株)穴吹工務店	70,520
大成建設ハウジング(株)	52,406
その他	505,449
合計	1,170,022

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,050,753	6,242,684	6,123,415	1,170,022	84.0	64.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	434,705
合計	434,705

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	141,806
5月	126,885
6月	166,012
合計	434,705

商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	内装部材等	4,449
	小計	4,449
製品	室内ドア	105,463
	収納ボックス	6,920
	化粧造作材	4,850
	小計	117,235
合計		121,684

仕掛品

	品目	金額(千円)
	室内ドア	25,520
	化粧造作材	30,176
合計		55,696

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	表面材	76,422
	木材	55,887
	金物	15,310
	その他	8,133
	小計	155,753
貯蔵品	ショールーム展示品	3,889
	その他	1,310
	小計	5,199
合計		160,952

関係会社出資金

	区分	金額(千円)
	昆山日門建築裝飾有限公司	450,674
	日門(青島)建材有限公司	520,888
	日門(上海)貿易有限公司	18,202
	日門(江西)建材有限公司	631,350
	エフ・グループ協同組合	44,700
合計		1,665,814

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DNP住空間マテリアル販売(株)	127,196
住友林業クレスト(株)	77,651
(株)河淳	69,874
(株)トッパンコスモ	64,061
アトムリビンテック(株)	39,717
その他	450,440
合計	828,941

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	186,832
5月	206,460
6月	212,872
7月	222,775
合計	828,941

買掛金

相手先	金額(千円)
DNP住空間マテリアル販売(株)	37,406
(株)トッパンコスモ	17,447
住友林業クレスト(株)	18,605
比松木材産業(有)	17,139
河淳(株)	12,501
その他	130,026
合計	233,127

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)徳島銀行	520,000
合計	520,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nfnf.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をすることができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月26日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日四国財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日四国財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月14日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秦 一二三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。